

CBR の概念に基づく障がい者と地域コミュニティを対象とした災害時の避難生活運営の イマジネーション訓練プログラムの開発

－神戸市兵庫区でのとりくみから－

Imagination Training Program about Sheltering after Disasters for Disabilities and their Residential Communities based on Community Based Rehabilitation (CBR)

- Case Study of Kobe City -

石川永子*・伊藤則正**・泥可久***・小口優子****・原田正隆*****・立木茂雄*****
Eiko ISHIKAWA*・Norimasa ITO**・Norimasa ITO***・Yoshihisa DORO****・Yuko OGUCHI*****
Shigeo TATSUKI*****

The operation and management of an shelter in a disaster requires better coordination among disabled people and other parties such as local communities, professional experts and public administrations. In view of such idea, a training program was implemented aiming at developing imagination skills in a disaster. The training brought about many effects as follows: 1)Raised awareness of disabled persons for social integration through taking roles of actors of various types such as participants and lecturers, 2)Developed skills of local communities in communication with disabled persons, 3)Encouraged participation of disabled persons particularly of a group having less social connections, 4)Clarified sharing of responsibilities of each stakeholders, 5)Encouraged proposals on universal designing for disaster shelters utilizing personal experiences of disaster affected disabled people, and 6) Provided disabled people of various types with opportunities of exchanging information and participating in social debates.

Keywords: Community based rehabilitation (CBR), Disabilities, Shelter, Training program, Participation
地域に根差したリハビリテーション(CBR)、障がい者、避難所、訓練プログラム、市民参画

1. はじめに

1-1. 研究の背景

災害が発生すると、被災した地域の方々は避難生活を強いられる。避難所では、行政職員や市民団体の支援だけでなく、地域コミュニティでの助け合いや自治が求められる。わが国では、近年、災害時要援護者の避難支援や避難生活支援についてガイドラインが示され、各基礎自治体でも、災害時要援護者支援プランが検討され、モデル地域等でそれらの活動が地域組織と行政等の協働ですすめられてきている。一方で、障害者団体など、当事者による災害時の避難生活をより良くするための検討や訓練を行う動きもでてきている。しかしながら、多様な障がい種別の当事者団体と地域組織・行政が協働して、障がい者の避難生活について検討し、訓練プログラムを実施している例は少ない。

世界保健機関 (WHO) が提唱する Community based rehabilitation (CBR) は、障害者の生活の質 (QOL) の向上の中核的戦略として、地域に根ざした広義のリハビリテーションを目指し、この 20 年の間に途上国を中心として障害者の地域コミュニティにおける支援において実践されてきた。CBR の議論において強調されているのは、「国連障害者の機会均等化に関する基準規則 (the UN Standard Rules on the Equalization of Opportunities for

Persons with Disabilities)」に基づく、障害者の市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利に影響を及ぼすすべての施策の立案および実施において、障害者は積極的な参加者でなければならないという点である。障害者の施策決定の場への参画といった視点では、わが国での CBR の活動事例の数は多いとは言えず、また災害対応や災害時の対応やその事前準備において CBR の考え方をういた活動やトレーニングプログラムの開発はこれからの課題であると考えられる。

1-2. 研究の位置づけと目的

本研究は、災害時に住民による避難所の運営に関して、実践と評価を通して、障害者と地域コミュニティ・専門家・行政等が協働するイマジネーションスキルを向上させるためのトレーニングプログラムを構築することを目的とする。具体的には、平成 22～23 年度の神戸市兵庫区の自立支援協議会防災を考える部会において、訓練のプログラムの試行と参加者の評価に関する調査を行い、それらを CBR の概念を用いて分析し、その意義を考察する。本稿は、訓練プログラムの詳細を報告することよりも、プログラム全体の各ステイクホルダーへの効果について論じることとする。

また、本研究は「事前復興論に基づく災害時要援護者の避難・

* 石川永子 正会員・(公益財団法人 人と防災未来センター・Disaster Reduction and Human Renovation Institution)

**伊藤則正 非会員・(兵庫区地域自立支援協議会)

***泥可久 非会員・(兵庫区地域自立支援協議会)

****小口優子 正会員・(有限会社 まち処計画室)

*****原田正隆 非会員・(株式会社 まちづくり商会)

****立木茂雄 非会員・(同志社大学社会学部・Doshisha University Faculty of Social Studies)

論じることとする。

また、本研究は「事前復興論に基づく災害時要援護者の避難・復興支援計画の市民参画型立案手法の開発」のプロジェクトの一部と位置付けている。このプロジェクトは、災害時に特別な配慮が必要とされる要援護者（高齢者・障がい者・妊婦等）に対して、地域ぐるみで支援できるように、災害発生～避難生活～仮住まい～住宅再建の各フェーズで必要とされる対策について、災害発生前に事前に地域コミュニティでイメージできるようになることを目指している。その上で、初動対応から復興への段階的な対応計画を作成できるように、当事者および地域コミュニティを対象とした訓練プログラムの開発をすすめている。本研究はこのプロジェクトの中では、特に、災害発生時から避難生活までのフェーズにおける、障がい者と地域コミュニティの協働を促すことを目指している。

2. 訓練プログラムの実施と評価の為に調査の概要

2-1. 兵庫区地域自立支援協議会の活動と体制

神戸市兵庫区の地域自立支援協議会の防災を考える部会（以降、「防災を考える部会」と記す）は、阪神・淡路大震災の際に、障がい者が避難所で生活することが様々な理由から難しかったという体験をもとに、肢体不自由・視覚・聴覚・精神・知的障がい等の多様な障がいのある当事者が集まって、神戸市や兵庫区の行政と連携しながら、災害時の避難方法を検討し、区の総合防災訓練時に、一次避難所へ避難訓練を行ってきた。

平成 22～23 年度には、避難行動の訓練だけでなく、その後の避難生活について、避難環境を改善するために、①当事者の対応力の向上、②防災福祉コミュニティや自治会で災害時要援護者の避難生活を支援する体制づくり、を目指して、筆者らが企画して訓練・学習プログラムの検討・実施について取り組んだ。それらの成果をまとめ効果を分析したのが本研究である。訓練プログラムのステイクホルダーを表-1 に示す。

表-1 訓練プログラムのステイクホルダー

障がい者	肢体障害者福祉協会
	視力障害者福祉協会
障がい者の家族	聴覚言語障害者福祉協会
	重度心身障害児（者）父母の会兵庫支部 神戸市手をつなぐ育成会兵庫支部
福祉事業者・支援者	いかり共同作業所
	シエスタ兵庫
	多機能型障がい者デイセンターひょうご 手話通訳グループ「葦の会」
地域コミュニティ	兵庫区熊野地区（H22年度）／夢野地区（H23年度）
地域の委員	兵庫区民生・児童委員協議会
社会福祉協議会	兵庫区社会福祉協議会
自立支援協議会事務局	ひょうご障害者地域生活支援センター
行政	兵庫区役所保健福祉部
	神戸市保健福祉局計画調整課（H22年度）
研究機関・ワークショップ企画運営	人と防災未来センター
	有限会社 まち処計画室
	株式会社まちづくり商会

これらの取組みの背景には、「地域に住む障がい者への接し方や災害時の支援の仕方がわからない人が多い」という実態や、「障がい者も適切な情報や配慮があれば、支援を受けるだけではなく、自律的に避難生活を送れる人が増えるのではないか」という考えがある。この活動は、防災を考える部会のメンバーと共に、平成 22,23 年度に総合防災訓練の実施対象地域となった防災福祉コミ

ュニティ（神戸市の独特の地域組織で、高齢化社会に向けて防災と福祉の両面から地域の協働を促進させるためにつくられている）が参加している。

2-2. 神戸市の災害時要援護者の避難生活環境整備

神戸市では、一次避難所として小学校などの公共施設、二次避難所として地域福祉センターなどの施設を指定している。兵庫区内では、一次避難所を 21 カ所、二次避難所を 15 カ所指定しており、市の計画としては、市民は一旦一次避難所に避難し、その後、特に避難環境について考慮する必要がある災害時要援護者等について二次避難所に移動することとなっている。しかし、阪神・淡路大震災後の避難状況でも、地域福祉センターが当初から避難所の機能を果たしていたことを考えると、一次避難所、二次避難所の区分けや二次避難所としての運営については様々な課題があると考えられる。また、熊野地域福祉センターのように畳の部屋がある地域内の施設であるという特徴を考慮して、阪神・淡路大震災では地域の高齢者を中心とした災害時要援護者を中心の避難所となって地域で運営していた例もある。しかし、これら避難所でも高齢者の利用が中心で、障害者についてはあまり考慮する余裕がなかったことが、地域住民へのヒアリングからわかっている。実際に、二次避難所（福祉避難所）に指定されている地域福祉センターは、現在でも、平常時の運営についても地域の子育てや高齢者のサークル等での利用が中心で、障がい者が日常的に利用できるような雰囲気になっているとは言い難いという課題もある。

2-3. 訓練プログラムの流れと調査の概要

本研究で実施した訓練プログラムの概要を表-2 に、プログラムの評価のための質問紙調査の概要を表-3 に示す。

本訓練プログラムは、参加する当事者が、①一次避難所の福祉スペースや二次避難所（福祉避難所）等の避難環境の改善提案や、②限られた空間や人的資源を必要度の高い人が利用できる為のルールづくりを行うという目的がある。地域コミュニティ組織としては、①障がい者への接し方・災害時の支援の仕方について理解を深める、②地域でできることを具体的にイメージできるようになる、という目的がある。

表-2 のように、各年、第 3 回ワークショップが、防災を考える会と区の総合防災訓練対象地域内の防災福祉コミュニティ等の地域組織との共同開催で、それ以外の回は、防災を考える会のメンバーと総合防災訓練対象地域に居住する障がい者の一部が参加している。各会とも「グループワーク形式の議論+全体共有のための振り返り」の形式をとり、グループワークは進行役を決めて行った。進行役については、プログラムの開発を行った平成 22 年度は、プロフェッショナルのファシリテーターが担当した。しかし、平成 23 年度は、防災を考える会内で、訓練を自立して実施できるようにするために、聴覚障がい者を含む防災を考える部会のメンバーが担当した。

毎年、第 3 回ワークショップがこの訓練の山場である。防災を考える会が、地域組織に出向いて行って出前講座のような形式をとり、相互理解のための体験学習ワークショップを実施した。オリエンテーションから第 2 回ワークショップまでの内容をふまえて、障がい者が各グループワークの講師役や進行役となる。最

後に、各年の第4回ワークショップは、その年の全発言を KJ 法によりとりまとめたカードを用い、課題解決に向けて、障がい者本人や当事者団体、地域組織、行政等の各ステークホルダーの役割分担について検討した。これらのプログラムの評価を行うために、各年、第3回・第4回ワークショップの実施後に、参加者（第3回は防災を考える部会会員および対象地域住民、第4回は防災を考える部会会員のみ）に質問紙調査を実施した。

表-2 訓練プログラムの実施概要

回	平成22年度	平成23年度
オリエンテーション	要援護者の避難環境の現状への理解 参加者：防災を考える部会会員 内容：1)阪神・淡路大震災以降の避難所の変遷(福祉避難所)2)神戸市の避難所の現状について	ファシリテーター勉強会 参加者：障害者・事務所職員・行政職員 計5名 内容：1)グループワークの進め方・成果のまとめ方2)今年度のWSのねらい等
	避難経験を時系列で整理・課題/必要な情報・人材・物資の洗い出し 参加者：防災を考える部会会員 内容：1)避難生活カレンダーの作成、2)避難所運営ルールについての議論	参加者：防災を考える部会会員+夢野地域の障害者 同左
第1回WS	一次避難所(小学校)福祉スペースの利用方法の検討 参加者：防災を考える部会会員 内容：1)避難所の使い易さのチェック改善点の整理2)被災直後の混乱期に限られた空間をどのように利用・運営するか	参加者：防災を考える部会会員+夢野地域の障害者 同左
	二次避難所(地域福祉センター)の利用方法の検討 参加者：防災を考える部会会員+兵庫区夢野地域役員 内容：1)地域組織や地域の高齢者等との相互理解2)各ステークホルダーの役割分担3)地域住民を対象に障害者が接し方や支援の仕方をレクチャー	参加者：防災を考える部会会員+兵庫区夢野地域役員 同左
第2回WS	まとめ、手法の評価、施策への反映方法の検討 参加者：防災を考える部会会員 内容：障害者・地域組織・行政のそれぞれの役割と連携内容を具体的に整理	参加者：防災を考える部会会員 同左
	まとめ、手法の評価、施策への反映方法の検討 参加者：防災を考える部会会員 内容：障害者・地域組織・行政のそれぞれの役割と連携内容を具体的に整理	参加者：防災を考える部会会員 同左

表-3 評価のための調査の概要

回	実施日	対象者(ワークショップ参加者に質問紙配布)	内容
平成22年度	H23.1.25 (第3回ワークショップ終了後)	障害者団体等10名,事務所3名,行政関係8名,熊野地域住民8名	訓練の有効性、障害者と地域住民のコミュニケーション、訓練内容の理解度等
	H23.1.28 (第4回ワークショップ終了後)	障害者団体等9名,事務所2名,行政関係4名	2010年度の訓練の各回の有効性の評価、訓練時間や運営に関する評価
平成23年度	H24.2.7 (第3回ワークショップ終了後)	障害者団体等10名,事務所3名,行政関係3名,夢野地域住民13名	訓練の有効性、障害者と地域住民のコミュニケーション、訓練内容の理解度等
	H24.2.27 (第4回ワークショップ終了後)	障害者団体等9名,事務所2名,行政関係4名	2011年度の訓練の各回の有効性の評価、訓練時間や運営に関する評価

3. 各回のプログラムの内容と成果

本章では、各回のプログラムの内容と議論について以下の通りである。なお、紙面の都合により第1回～第3回に関しては平成22年度の内容、第4回は全体のまとめとして平成23年度の内容について記す。

3-1. 第1回：避難生活カレンダーの作成

第1回は、阪神・淡路大震災を経験した防災を考える会の障がい者のメンバーが中心となって、当時の行動や避難所等の様子について「避難生活で困ったこと」を中心に時系列にまとめながら、「避難所の空間利用」「必要なスタッフや物的資源」「避難生活のルール」について意見を出し合った(表-4)。



写真-1 避難生活カレンダー作成のための議論の様子

表-4 阪神・淡路大震災の避難生活経験をもとにした議論内容

	避難生活で困ったこと	避難生活の助け合い・アイデア	今後議論したいこと
肢体障害	・車いす用トイレ 風呂も、障害者用は入れなかった。 ・避難所が2・3階だったのがエレベーターがなくて困った。	・避難所でも、広さや地域特性も違うので、それぞれで目的(使い方)を分ける必要がある。	・トイレや風呂など使えなくて困った。
知的・精神障害	・避難所では規則正しい生活ができないので、知的障がい者はパニックになりやすい。 ・子どもが騒いで周囲に迷惑をかけてしまうのではないか。	・一次避難所は「自助・共助」、二次避難所は「公助」で運営するのが基本ではないか ・子どもが騒いで周囲に迷惑をかけてしまうのではないか。	普段と違う環境になじめず避難所で過ごせないのではないかと不安があった。それぞれの避難所の使い方の検討がしたい。
聴覚障害	・聴覚障がい者であることが周囲にわからないので、食料支給の情報なども放送されたけど困る。 ・情報はすべて家族から得たが、もし一人だったら本当に大変だったと思う。	・ハザードマップだけでなく、手話通訳がいる避難所など、情報を事前に周知してほしい。 ・情報の保障さえあれば、自分たちは誰と一緒でも大丈夫である(聴覚障害者で固まる必要もない、分ける必要はない)。	情報の発信の仕方を工夫してもらえれば、元気で支援側に回ることも可能かも
視覚障害	・家族や近所の助けのない人は大変。 どこに行ったらよいかかわからない。避難所に行ったとしてもトイレがどこかわからないなど困ることが多い。 ・避難所の受付で避難者がわかるようにしてほしい。	・障害者も、日常から近所に声をかけてもらえるような関係づくりが大切。 ・家にかけておける「避難しました」ボードがあったらよかった。 ・避難所チラシが配るときに声で内容を知らせてほしい。 ・二次避難所を決めるということであれば、事前に点字冊子などとして配布し広く知らせるようにしてほしい。	聴覚障害者など、他の障がい者と協力してお互い助け合いながら避難生活が可能かも。 普段から声をかけあえる程度でもいいから、ご近所づきあいを避難所では、入口か壁をつたっていいコーナーにしたい

3-2. 第2回：一次避難所のユニバーサルデザインチェック

第2回は、区の総合防災訓練の対象地域内の一次避難所である、明親小学校内の一般避難所(体育館)と福祉スペース(多目的室)について、小学校の正門から避難場所までの動線や利用のしやすさについて確認した(表-5)。

また、避難所の空間や、災害時の人的・物的資源は限られていることから、兵庫区内および当該小学校区域内の人口や要援護者の数を確認した上で(表-6)、限られた資源を有効に活用し、より必要な人に支援が届くように、要援護者とりわけ障がい者のなかでも支援や福祉スペースを利用する必要がある人優先順位や、一般避難所にまわる人への配慮等の代替案等の工夫についても話し合われた(表-5)。特に、聴覚障がい班や肢体障害班からは、「障がい者の全ての人が福祉スペースを利用するほうがよいわけではなく、家族や知人の同伴の有無(情報の入手のしやすさや気軽に手助けを求められる人が一緒かどうか)によって判断していく必要がある」といった意見や、聴覚障がい者班からは、「他の障がいや病気の有無などの身体条件によっては、必要な配慮(情報提供の仕方や避難所内の適切な居場所の位置)があっても、より支援が必要な人のために一般避難所を利用することも可能なので、「一般避難所」「福祉スペース」「福祉避難所」とわけて考えるのではなく、被害の大きさや空間や資源の状況により対応できるよう議論しておくことが大切である」といった意見がだされた。しかしながら、内容が盛りだくさんになってしまい、議論の時間が足りず、特に「限られた資源をどのように有効活用するか」については、内容が難しい上に時間が足りなかったこともあり、限定的な話し合いとなった。



肢体障がい班の様子

精神・知的障がい班の様子



聴覚障がい班の成果物

視覚障がい班の様子

写真-2 一次避難所の使い易さチェックの様子

表-5 一次避難所に関する議論の内容

	小学校のなかを確認しての感想	今後議論したいこと
肢体障害	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの表示が小さくわかりにくい。もっとわかりやすい表示にしてほしい。 ・校舎への通路はスロープがあり、車いすでも問題ないが、校門の通用エレベーターは停電時は動くのか。駄目なら、福祉スペースになっている多目的室とは別の避難場所を考えたおこなう必要はない。 ・校門から多目的室までの案内表示がわかりにくい。わかりやすいサインを考える必要がある。 ・福祉スペースは、介護や介助が必要で地域で孤立しがちな人が、まずは利用するのが良いのでは。 	地域のリーダー的役割をつつておく、地域の中で孤立しがちな人への支援のあり方などは普段から考えておきたい
知的・精神障害	<ul style="list-style-type: none"> ・パーティーションのようなもので区切り、閉じた空間をつくれれば、落ち着く人もいられるだろう。【知的の軽度の人】 ・一次避難所だけでなく、他の施設で生活できれば本人にとっても快適だと思うが…。【知的、精神】 ・周りは手助けの仕方がわからないだろう。実際に当事者と接したことがあるスタッフがいることは必須。【知的、精神】 	空間を仕切るなどして対応できる人と、別の場所に避難したほうが良い人がいる。普段接するスタッフの助けが必要
聴覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・正面玄関から逃げ込む場合、障がい者がどこへ行けばよいのかすぐわかるように、案内がほしい。ホワイトボード、掲示板でも何でも構わないので、皆にわかりやすく表示してほしい。表示方法は、文章だけでなく、絵、記号（矢印）などでも表示をする。 ・高齢者になり耳が遠くなった人と、もともと聴こえない人とは「察する」という力が異なるので、その点は避難所生活についても別にして考えたほうがよいと思う。 	まずは、どこに避難したらよいかの情報やサインをわかりやすく表示してほしい。
視覚障害	<ul style="list-style-type: none"> ・場所は、歩数や左・右といったものの組み合わせと順番で覚えていく。 ・親切な人も多く、避難所で困っていると助けてもらった経験も多い。 ・トイレの入口に、足で感じる、音でわかる、香り等、大装束でなくちょっとした工夫でわかるしかけがあると助かる。入口表示の案内が必要。 ・トイレの中の状況を説明してほしい。「右に3コ和式ブースがあって、奥に様式ブースが1つある」「便器の右前にペーパーがある」等。 	避難所の様子も、何度か案内してもらおうと段々とわかっていく。最初は入口などに案内する人がいてほしい。お金をかけなくても、少しの工夫で避難所内がわかるようになる。

表-6 住民数・要援護者数と避難空間

◆神戸市 (人口 約153万人 要援護者 約7.8%)			
要介護度3以上	20,438名	身体障害者手帳1・2級	31,860名
療育手帳	3,712名	ひとり暮らし等高齢者	90,033名
合計	146,043名	(重複を除くと約12万人)	
◆兵庫区 (人口 約10.8万人要援護者 約11.8%) → 一次避難所 21カ所 二次避難所 15カ所			
要介護度3以上	2,049名	身体障害者手帳1・2級	3,321名
療育手帳	251名	ひとり暮らし等高齢者	10,264名
合計	15,885名		
◆明視小学校区内 → 福祉スペース・避難所：一次避難所 明視小学校2階の多目的室 二次避難所 明視地域福祉センター			
要介護度3以上	200名	身体障害者手帳1・2級	329名
療育手帳	27名	ひとり暮らし等高齢者	1,091名
合計	1,647名		

3-3. 第3回:二次避難所の運用 地域コミュニティへの出前講義
第3回は、防災を考える会のメンバーが第2回まで考えてきたことをふまえて、熊野地域の住民(主に防災福祉コミュニティや自治会の役員)と共に訓練を行った。防災を考える会の障がい者(肢体・聴覚・視覚)や支援者(知的・精神)がグループワークの講師役・被支援者役となり、福祉避難所に指定されている地域福祉センターに障害者が避難してきたときの対応に関して、グループ毎に、表-7のような課題をロールプレイ方式で学習を行った。会場となった熊野地域福祉センターは、比較的小規模の施設で、入口の段差があることやトイレ等の水回りの空間が狭いこと、

エレベーターがなく階段のみであることも含め物理的な課題も多かったため、実際に講師役の障害者を介助しながら課題をこなしていく学習を行った。地域の参加者からは、表-7の聴覚障がい班の感想のように「実際に接してみたら、思ったよりもコミュニケーションがとれた」などの感想があった反面、知的・精神障がい班のように「知的・精神障害についての理解が深まったが、地域で出来ることと専門家や行政との役割分担については、今後議論をしていく必要がある」といったように、障がい種別によっても班の議論が多様に展開した。全体的話し合いでも、「障がい者とじかに交流する機会が少ないので、理解を深める機会となった」「地域でできることと、難しいことをよく議論して、役割分担を考えていくことも必要」といった意見が多々寄せられた。このような話し合いを多くの地域で行いながら、実際に地域の支援の内容と限界を具体的に共有しておくことが必要と考えられる。



肢体障がい班の様子

全員での議論の様子

視覚障がい班の様子

聴覚障がい班の様子

写真-3 地域住民とのワークショップの様子

表-7 地域住民の学習プログラム内容

	地域コミュニティの方への体験学習プログラム	地域の方の感想
肢体障害	<ul style="list-style-type: none"> 【車いすの方が地域福祉センターを訪ねてきたら、どのように対応したらよいでしょう?】 【トイレに行く際の手助けの仕方について】 【阪神・淡路大震災で困ったことは何か、今後とりにくんでいくべきことは何か、話し合ってみましょう】 	入口の段差や階段、トイレなど、車いすの方にも、介助する人にとっても大変なところが、具体的にわかった。リフォームも含めて、改善策を考えていきたい。日常から地域の方に知ってもらおう為「福祉避難所」の看板をつけられたらどうか。
知的・精神障害	<ul style="list-style-type: none"> 【知的・精神障がいって?】 【災害時にどんなことに困る?地域で何が出来る?】 【日常から地域で備えておくべきことは、何だろうか?】 	知的・精神障害がどんなものか、また災害時にどのように困るかが、少し理解できた。しかし、地域でできること、専門の施設などで支援すべきことの役割分担についても考えていく必要があるかも。
聴覚障害	<ul style="list-style-type: none"> 【車いすの方が地域福祉センターを訪ねてきたら、どのように対応したらよいでしょう?】 【避難所内でのお知らせについて】 【聴覚障害者も積極的に避難生活の手伝いなどの助け合いをすするとしたら、避難所での暮らしについて】 	実際に接してみたら、思ったよりもずっと、コミュニケーションがとれた。避難所運営などの手伝いも参加したいとのこと、ぜひお願いしたい。
視覚障害	<ul style="list-style-type: none"> 【視覚障がい者が地域福祉センターを訪ねてきたら、どのように対応したらよいでしょう?】 【トイレに行く際の手助けの仕方について】 【阪神・淡路大震災で困ったことは何か、今後とりにくんでいくべきことは何か、話し合ってみましょう】 	普段、障がい者に接する機会が少ないので、実際に接してみると、意識疎通の仕方がわかり、とても役に立った。温かく迎え入れる方法について考えることができた。

3-4. 第4回:まとめと各ステイクホルダーの役割に関するワークショップ

第4回は、あらかじめ事務局で第1回から第3回までに出され

た全ての意見を KJ にまとめ、50 項目（平成 22 年度）や 30 項目（表-8, 平成 23 年度。前年度の 50 項目ではカードが多すぎて議論がしづらかったため枚数を減らした）のカードを作成した。各項目のカードはそれぞれ、約 3~10 の意見を集約したものである。

ワークショップでは、これまでの振り返りやまとめとして、カードが、障害者や家族や障がい者団体、地域組織、行政等といった各ステイクホルダーが、どのように役割分担・協働していく必要があるのかを議論した。その後、「自分達ですぐに取り組める

カード」と「実現するのは大変かもしれないが、重要なカード」に、各人 2 枚ずつ投票し、その理由についても議論した。

なお、第 4 回は、第 3 回目までと異なり、障がい種別によるグループ分けではなく混合で 2 班とし、班毎に議論を行った。各班に手話通訳（聴覚障がい）および点字資料・声による実況中継（視覚障がい）など、全員が議論に加わり易いようにコミュニケーションの取り方に配慮してグループワークを行った。

3-5. 当事者の役割の多次元化

2 年目（平成 23 年度）は、1 年目にワークショップの司会をプロフェッショナルに依頼していたグループワークの進行役を、障がい者や支援者を含む防災を考える会のメンバーが担当することとした。プログラムは 1 年目を基本的には踏襲したが、若干単純化した。理由は、①より気軽に訓練プログラムを実施できるよう自律型のプログラムにする必要があったこと、②全国の他の市町村や当事者団体等が実施する際に対応可能な体制にし、実施マニュアルを作成して多くの人に普及するようとりまとめるために当事者や関係者のみで出来る範囲を確認したかったこと、③ CBR で指摘されているように、障がい者や支援者が様々な役割を果たす（=役割の多次元化）と、より効果的なプログラムとなると考えたため、である。実施のために、前出の表-2 のように、事前にファシリテーター勉強会を実施した。



写真-4 議論の様子

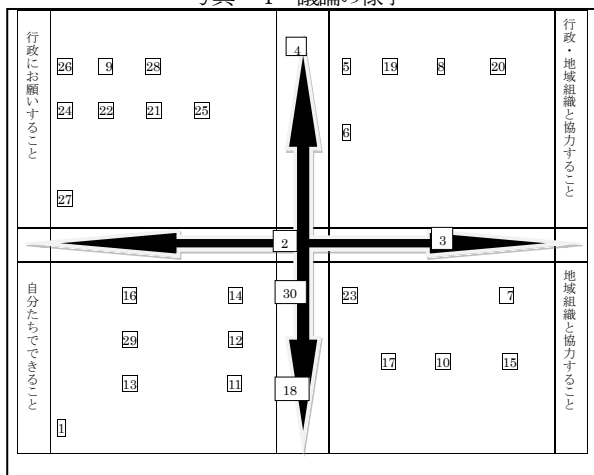


図-1 項目カード配置によるステイクホルダー役割分担

表-8 第 1 回~第 3 回の WS 意見のまとめ（平成 23 年度）

4. 当事者・支援者にとっての学習効果の分析

第 4 章から第 6 章では、本プログラムの効果に関する分析を行う。4 章では障がい者・支援者、5 章では地域コミュニティ、6 章では行政にとっての学習効果や施策への反映という観点で述べる。

4.1. 障がい者本人の防災意識の向上や社会参加への意欲について

本プロジェクトに参加している障がい者は、当初は地域自立支援協議会のメンバーが中心であり、彼らは、表-1 の当事者団体の役員をしているか、積極的に社会活動に参加している人が多い。

カード番号	内容	キーワード	障害種別				時系列					
			肢体	知的・精神	視覚	聴覚	避難後すぐ	しばらくしてから	1次避難所利用	2次避難所利用	避難所退所後	地域・障害者
1	日常生活に必要なものを災害時に、すぐに持っていけるようにしておく	【生活用品、備品等】	○	○	○	○	○	○				
2	災害時、周囲の人に無事であるツール・情報手段・仕組みが必要	【家族との連絡、安否確認】	○	○	○	○	○	○				
3	避難所の受付に、詳細が分かる見取り図があれば何が分かる	【避難所内の案内、FAX、筆談用具の設置、手話通訳派遣】	○	○	○	○	○	○				
4	災害時に必要な生活情報	【ライフライン、配給、病院、交通機関等】				○	○	○				
5	避難所退所後の手続きについての情報提供と支援	【罹災証明書等】	○	○	○						○	
6	避難所退所後に必要な情報提供があれば、帰宅後の生活も考えられるし助かる	【ボランティア情報、支援団体】	○	○	○		○	○			○	
7	避難所で必要な人材をコーディネートする人が必要	【リーダー、調整役】	○	○	○		○	○	○	○		
8	避難所で支援をしてくれる人の確保と配置	【支援員、見守り支援員】	○	○	○		○	○	○	○		
9	避難所に必要な専門職の確保と配置	【医師、看護師等の医療関係者、手話通訳者等】	○	○	○		○	○	○	○		
10	プライバシーに配慮した避難空間が必要	【更衣室、福祉スペース】	○	○	○	○	○	○	○	○		
11	地域の人に、外見では障害があるとは分からない人への障害理解してもらう	【ストマー、聴覚障害、知的障害、精神障害】	○	○	○	○	○	○	○	○		○
12	日頃から地域住民との関係を良好に持つことが災害時に活かせる	【仲間作り、近所との交流】	○	○	○	○	○	○	○	○		○
13	災害時、同じ障害者同士が集まると安心するし、支援者も支援しやすい	【説明もスムーズ、情報を共有しやすい】	○	○	○	○	○	○	○	○		○
14	障害者自身が地域への障害啓発・啓蒙することで地域住民に障害理解を得る	【地域での手話通訳教室】				○						○
15	災害時の指定避難所の開放情報を知ること、災害時に役立つ	【避難所の情報】				○						
16	障害当事者自身が、周囲の人に自分の障害を知ってもらう	【要保護者カード、当事者自らアピール】	○	○	○	○	○	○	○	○		○
17	聴覚障害者との意思疎通を図るためのツール（筆談ボード）を設置する必要がある	【筆談ボード】				○						
18	障害当事者も日頃から防災意識をもち情報収集する	【防災ネット、地域の情報】				○						○
19	視覚障害者の支援方法・配慮すべき点（言葉での情報提供、移動時の付き添い等）	【障害特性を理解した上での支援】						○	○	○		
20	障害者の支援方法・配慮すべき点（障害特性に応じた介助等）	【障害特性を理解した上での支援、支援する際に留意すること】	○	○							○	
21	地域福祉センター入り口部分に点字ブロックの表示を設置し改善する	【視覚障害者に配慮した設備】			○						○	
22	指定避難所（校門）入り口の改善点	【聴覚障害者に配慮した設備】				○						
23	指定避難所での車いす用トイレの優先利用ルールにする	【避難所生活のルールと工夫】			○	○	○					○
24	視覚障害者にとっては指定避難所のトイレ入り口に足で感じる案内が必要。多目的トイレ周辺に表示が必要。洗面台以外の手すりの設置が必要。流すレバーの表示の設置。	【視覚障害者に配慮した設備】	○	○	○							
25	地域福祉センターの身障トイレ内の非常ベルが届きにくいので紐をつけるなどの工夫が必要	【アイデアや工夫】	○	○							○	
26	指定避難所（通路）の体育館から出入りできる屋外の通路にスロープがない 体育館の入り口に点字ブロックや点字案内、手すりがあればよい	【指定避難所の設備面の改善点】	○	○	○	○	○					
27	聴覚障害者への支援方法と障害特性を知ることが必要	【障害の発症時期によって障害が異なる】										○
28	災害時に使用出来る避難施設を増やすことが必要	【福祉施設】				○						○
29	コミュニケーションの手段があれば、自分たちにも出来ることがある。色々と協力できる	【意思疎通が図れば自分たちもできる】				○						○
30	地域の避難訓練に作業所自身も積極的に参加する	【作業所も地域の社会資源】				○						○

また、本プログラムの実施の前に、5年間、障がい者のための避難訓練を行うなど、もともと防災意識は高い。

よって、メンバーの参加者の意識向上よりも、「どのように地域の防災活動や災害時の対応への話し合いに参加すれば、地域コミュニティの構成員に、障がい者が災害時に直面する困難を理解してもらえるのか」や、「平常時から、災害時に地域のなかで障がい者も含めてどのように助け合っていけば良いのかを議論する場をつくれるのか」を、実践を通して検討することが重要であった。また、さらに進んで、障がい者も当事者同士で助け合ったり、地域の一員として避難所運営の手伝いや他の避難者の手助けなどの役割を担っていくことで社会参加できないかについて検討していくことであった。

上記の点について、平成22年度と23年度の第3回のワークショップ実施後のアンケート結果(図-2, 表-8)をもとに、本プログラムにおける障がい者本人への学習効果について分析する。

(1) 障がい者の避難生活の課題についてうまく伝えられたか

防災を考える会の会員を対象に「地域の方に、障がい者の避難生活についてうまく伝えられましたか」という質問を5段階評価で尋ねた結果が図-2、その理由(自由回答)が表-8である。

「とてもうまくいった」「うまくいった」が平成22年度で約8割、23年度で約6割となっている。一方で、「うまくいかなかった」が平成22年度で5%、23年度で15%となっている。これらは、回答者を見ると「知的・精神障がい班」に参加した人が多い。理由としては、他の班には当事者が参加し実際に当事者が被災者の役を演じながら介助するロールプレイの学習ができたが、「知的・精神障がい者班」は、当事者は参加しておらず当事者家族や施設職員などが地域の方に説明しながら議論する形をとったことや、実際に地域の避難所で生活するイメージがつかみづらいなど、短時間で障がいの特性を理解するのが難しいといった課題がみられた。

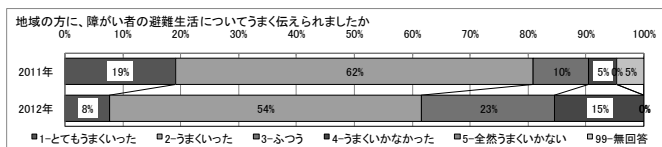


図-2 障害者による自己評価(伝達)

表-8 自己評価(伝達)の理由

	とてもうまくいった	うまくいった	ふつう	うまくいかなかった
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> 心が伝わった 肌上での理解とは全く違う感覚があり、とても勉強になりました。 障害者と地域の方の接触によって障害者の接し方、話し方を直接伝えられたのがよかった。 コミュニケーションがとれるまでに時間がかかったため、具体的な話までできなかったが、地域の方と交流がもてたのは良かった。 	<ul style="list-style-type: none"> もう少し時間があつたらよかった。 直接に話し合えたから良かった 地域の方に障害を知ってもらう事に意味はあつたが、生活をする上での障害を理解してもらうのに時間が足りなかったのが残念 知的・精神障害の方がどんな病気分つた。 地域の方がもともとよく理解されている。また意識が高い。 当事者に対する理解を示してくれていた。 当事者の方がないグループ(知的・精神障害班)だったが、障害について知っていたく機会になった。ただし、知的・精神の方は福祉避難所を含め、一般の方といっしょに生活する一般の避難所では難しいと結論づけられた。 		<ul style="list-style-type: none"> 短時間で詳細に説明することが難しかった。
2011年度(障害者)		<ul style="list-style-type: none"> よく話を聞いてくださったこと 障害者の立場として自分のしてほしいことを自然に伝えられた 	<ul style="list-style-type: none"> 肢体障害に関しては伝わったが、精神障害の話はうまくできなかった 	
2011年度(支援者)				<ul style="list-style-type: none"> 当事者の声、支援者の声や意見を引き出せなかった。

また、平成22年度に比べて23年度に良い評価をする人が減った。理由としては、2年目は自らグループワークを進行していくなかで、参加者として意見を言うだけではなく、進行役として参加者の意見をとりまとめたり、講師役として地域住民に対して指導したりと、障がい者や支援者である防災を考える会のメンバーが多角的な役割を果たしつつも、それが難しく感じられたからではないかと考えられる。よって、単にワークショップの出来が悪かったというよりも、より多角的に「伝えることの難しさ」と向き合った結果ではないかと推測される。

(2) 地域コミュニティの災害時の障がい者に対する配慮への理解は深まったか

続いて、同様に防災を考える会の参加者に、「障がい者と地域の方との理解を深めるのに役立ちましたか」という第3回の訓練の有益度について質問した。返答を図-3、その理由を表-9に示す。「とても役にたった」「役にたった」が、平成22年度、23年度共に約9割となった。理由としては、地域の方との交流のなかで相手の理解が深まっているという手ごたえを得られたというものが多かった。また、障がいを隠そうとする意識から社会と対話していく必要があるという気持ちの変化をあげる人もいた。

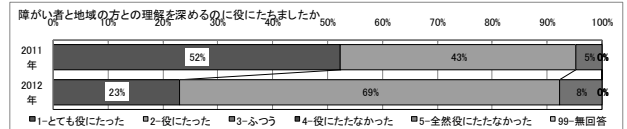


図-3 障害者による評価(参加者の理解)

表-8 自己評価(参加者の理解)の理由

	とても役にたった	役にたった	ふつう	役にたつたなかった
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> 実際に動いてみてみられた！事もあった様にみえた。そのような気づきが大切。 コミュニケーションがうまくとれた 地域の方が初めから積極的に参加していただいた。 地域の方が「初めて知った」と何度もおっしゃった。 お互い直接話したから 実際に介助をすることで、障害者の方に必要な援助や課題がみえた 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者とふれあう時がなかなかないので、実際にひとをつきあわせて話しをする時間を持てた事はよかった 障害者の人は知られたくないという(知的・精神 障害者をもっている事)事、地域は相手はどういう障害か分からないので対応が困難という、相反する考えがあるなかで、どう地域障害者とかわかっていくが課題 ロールプレイは非常に効果的 知的障害、精神障害のことをほとんど知らない地域の方に対して、少しでも知っていただけでもきっかけになったのではないかと 	<ul style="list-style-type: none"> 精神・知的は当事者不在で、家族等の参加が必要だった 	
2011年度(障害者)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の立場として自分のしてほしいことを自然に伝えられた 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々は障害者と接する機会が少ないので、この2時間はよかった。 地域の方の生の声が聞けて意見交換ができるのは嬉しい 	<ul style="list-style-type: none"> 当事者には地域の方の苦労が伝わり、地域の方には当事者の事を少し理解してもらえたかなと思う。時間が足りなかった。 	
2011年度(支援者)		<ul style="list-style-type: none"> まだまだ課題もある。地域ともっと密着にしていける必要がある。 今まで全く知らなかったということでは伝わったと思う。 		

4.2. 多様な障がい者の参加について

災害時の要援護者、特に障がい者の安否確認や避難生活の支援において、障がい者の中でも社会的なつながりの薄い人、例えば、当事者団体の会員ではない人、近隣にも家族に障がい者がいることを伝えていない人などは情報や支援が届かない傾向があることが指摘されている。また、平常時でもそのような社会的つながりが薄い人は避難訓練やこのような避難環境を考える訓練にも参加しにくい。

今回の訓練では、当初は、防災を考える会のメンバーだけであったが、前出の表-2にあるように、徐々に、各年の防災訓練の対象地域内に居住する、部会を構成する当事者団体の会員や、区の要援護者登録をしている人に声をかけて参加者を拡大させた。

このことによって、コアのメンバーは比較的活動的な人のみであったが、普段は家に籠りがちな人などの参加もみられ、同じ障がい種別でも、社会的つながりや身体条件などの点でより多様な人から意見をきくことができた。

このように、障がい者といっても社会的つながりの格差、身体状態の差、受障時期などの多様性を考慮したプログラムをつくる重要性を確認した。

5. 地域コミュニティにとっての学習効果の分析

5-1. 障がい者とのコミュニケーション力の向上

(1) ワークショップの理解度（地域コミュニティ）

防災福祉コミュニティや自治会役員を中心とした、地域コミュニティからの参加者の評価（図-4、表-10）は、第4章(1)で記した、障がい者を対象とした同様の設問の結果に比べて高い。

評価の理由として、平成22年度は「司会者の進行によりわかりやすく理解できた」、平成23年度は「障害者と実際に接してコミュニケーションのとりかたがわかった」というものが多かった。

これらの評価は、今までこのような経験をしたことがなかったことや、わかりやすく具体的に体験しながら学べたことが評価につながっていると考えられる。しかし、この経験を地域コミュニティの多くの人に広めたり、さらに理解を深めるためには、今回の取組みだけではなく、地域が主体となった継続的な活動が必要であるので、今回の評価は、その第一歩として位置付けることが妥当であろう。

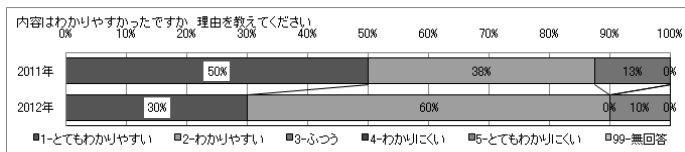


図-4 地域住民による評価（わかりやすさ）

表-10 評価（わかりやすさ）の理由

	とてもわかりやすい	わかりやすい	ふつう	わかりにくい
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> 司会の方の進め方が大変良かった 実際に視覚障害者の方と接して実習してよかった 進行者の誘導で意識のある勉強ができた 今迄わからなかった事をわかりやすく説明して頂いた 	<ul style="list-style-type: none"> 問題提起がわかりやすく答えが出なかった 	記述なし	記述なし
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 実際に障害者を手助けしたのがよかった 身近に障害者の方はいないが、自分自身もいつどこで障害者になるかわからない。その時の予備知識として重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持っておられる方が、何を求めているか少しは判った。 障害者の方が何を話してほしいか話してほしい。 当事者の方に来て頂いて、直接話が聞けた 	記述なし	記述なし

(2) ワークショップの有益度（地域コミュニティ）

同様に第3回ワークショップの有益度を聞いたところ（図-5、表-11）、平成22年度は4割弱、平成23年度は6割の地域住民がとても役にたったと答えている。（1）と同様に、地域住民の側からすると障がい者が講師役としてグループワークのロールプレイ形式で学習したことが強い印象をもたらしたことや、実際に接してみると意外とコミュニケーションがとれるという体験をしたことがこのような評価につながったと推測される。

ただし、これらの学習を今後どうやって展開して深めていくか、継続していくか、地域組織の役員レベルから多くの一般の住民に

広めていくことが重要であると考えられる。

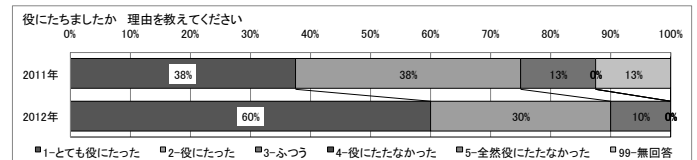


図-5 地域住民による評価（有益度）

表-10 評価（有益度）の理由

	とても役にたった	役にたった	ふつう	わかりにくい
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> 何かおこった時にどうすれば良いかわかった 次回につなげられるから 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者との直の接触がなかったため、今回非常に相方の立場が理解できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 時間が短い 	
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の気持ちがわかった 今まで気にしてないことがわかった 身近に障害者の方はいないが、自分自身も、いつどこで障害者になるかわからない。その時の予備知識として重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある方の動きが少しは判った 深くかわってないけどとてもは云えませんが、役に立ったと思う 		

5-2. ステイクホルダーの役割分担の明確化

災害時の障がい者への支援について、混乱のなかで、「地域コミュニティがどこまでできて、行政や福祉の専門家との役割分担はどのようになるのか」について、障がい者と直接話しながら、災害時の避難所を想定した訓練を行ったことで、イメージすることが少し出来るようになったことで、役割分担に関する議論を行う下地ができたともいえる。

6. 行政の施策に対する提案・寄与に関する分析

6-1. 障がい者の意思決定や社会的参加のための技術、手法

本プロジェクトでは、多様な障がい種別の当事者や支援者が参加した。ワークショップでは視覚障がい班には事前に点字の資料を作成し配布したほか、模造紙やポストイットを用いて意見をまとめていく際にも、事前に当事者に相談した時に指摘されたように「ラジオのように目に見えることを実況中継して、模造紙でまとめていることの内容をイメージしてもらう」ことを実践した。また、避難所の空間のレイアウトの検討に際しては、図面のかわりに、レゴブロックを用いて1/50や1/100の立体的な平面図を作成して議論を行った（前出、写真-1）。聴覚障がい班は、毎回、手話通訳を介して積極的な議論が交わされた。

このような、障がい種別ごとのコミュニケーションの配慮とともに、各年の第4回ワークショップでは、障がい種別を混合したグループ編成で議論した。視覚障がい者と聴覚障がい者が同じグループに入ったが上記のような配慮をすることでコミュニケーションをとることができた。また、参加者からは、「普段、同じ障がい種別の人と話をすることが多いので、他の障がい種別の当事者が、災害時どのようなことに困るのかや、普段どのようなことに取り組んでいるのかを聞いて、参考になった」といった意見が多くあった。

6-2. 被災当事者の個人経験を施策に反映する

CBRでは、障害者の個人経験を蓄積してコミュニティへ発信し、効果的で具体的な支援施策への反映していくことの重要性を指摘している。

本研究は、阪神・淡路大震災で困難な避難生活を経験した被災障がい者が、自らの経験を時系列に整理し、障がい種別を超えて共有し、それらの教訓を地域住民へ伝え、地域との協働を促

すというプロセスを、具体的な訓練プログラムとしてつくっていった。平成22年度は、第3回のワークショップにおいて、二次避難所(福祉避難所)に指定されている地域福祉センターでの受け入れの可能性と限界を議論した。地域からは「日常から福祉避難所であることを地域住民に知ってもらうために、訓練をするだけでなく、玄関に福祉避難所の看板を日常から掲げておく」などの具体的な意見があった。また、平成23年度には、本プログラムに参加していた神戸市は、福祉施設長から構成される協議会と連携し、福祉避難所を地域福祉センターだけでなく一部の福祉施設にも広げるなど、具体的な前進もあった。

また、当事者同士の議論において、福祉避難所や福祉スペースに避難できる人数は限られているので、その優先度や代替え案などを考えていくことができた。また、福祉避難所においても各避難所が全ての種別の障がい者に対応するのが現実的には難しいので、多少遠くても福祉避難所も障がい別に特化することも検討できるのではないかなど、当事者同士だからこそできる議論もあった。また、あまりお金をかけず災害時に即席で設置でき、障がい者が避難生活を送るのに助かるような配慮の具体案も多く示された。このようなアイデアについては、今後、本プログラムの内容をもとに、訓練のマニュアルを作成していくなかで、発信していきたいと考えている。また、図-6のプログラム参加した参加者の訓練の目的達成度の自己評価調査結果にあるように、第二回ワークショップで実際に一次避難所での動線の確認などの具体的な訓練のほか、第三回ワークショップのように地域住民との避難生活に関する意見交換やロールプレイ形式の訓練が

有益であったと考えていることから、障がい者が、今後もプログラムを継続して、自治体内の複数の地域組織に出向いて行って活動を続けていくモチベーションにつながるのではないかと考えられる。

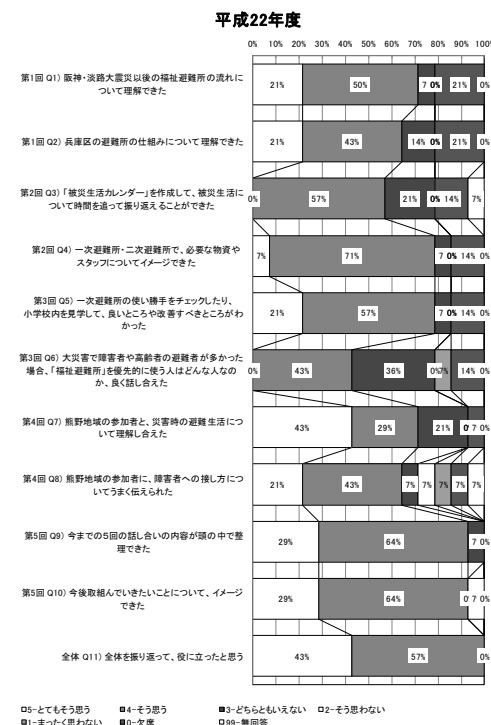


図-6 各回の訓練目的別自己評価 (防災を考える会参加者のみ)

7. おわりに

本研究は、災害時に住民による避難所の運営に関して、障がい者と地域コミュニティ・専門家・行政等が協働するイマジネーションスキルを向上させるためのトレーニングプログラムの構築することが目的であった。プログラムを企画し神戸市兵庫区の

自立支援協議会防災を考える部会で実践した上で、参加者への調査を行い、CBRの概念を用いて分析しその意義を考察してきた。神戸市兵庫区の実践から、当事者・支援者の学習効果として次のことが明らかになった。

- 1) 障がい者の多角的な役割を果たすことにより当事者のトレーニング効果やモチベーションの向上がみられた。
- 2) 当事者のなかでも社会的なつながりが薄い層の参加を促進してきた。

地域コミュニティの学習効果として次のことが明らかになった。

- 3) 日常的に障がい者と接さない地域コミュニティの人々が、障がい者への具体的な接し方や災害時の対応に関するイマジネーション力を向上させ身近な存在に感じることができるようになった。
- 4) 当事者や地域と行政の役割分担が具体化した。

行政の施策に関する効果について次のことが明らかになった。

- 5) 被災した当事者の意見(経済的なコストが小さくても障害者にとって効果的な設備整備、限られた人的資源や空間を有効活用するための利用者の優先順位のつけかた等)について議論し、具体的なアイデアを抽出することができた。
- 6) 多様な障がい種別の当事者と地域コミュニティ・専門家・行政が議論するための場のつくり方やコミュニケーションを支援するための技術や配慮すべき点について整理することができた。

一方で、プログラムの限界や今後の課題についても、次のことが明らかになった。

- 1) 参加した障がい者は、防災を考える会のメンバー以外にも層を拡大することができたが、会の構成団体の会員に限られており、社会的なつながりが薄く情報が伝わりにくい傾向のある会員以外の層の参加をはたらきかけるには、災害時要援護者登録者数を増やし、その登録者を含めたより広い障がい者が参加できるようにする必要がある。
- 2) 地域コミュニティからの参加者の評価は高かったが、地域組織の役員層を対象とした1回限りのものではなく、これらの参加者が地域に持ち帰って要援護者支援について検討する、訓練を行うなどの展開まで考えていかないと一過性のものになってしまう可能性がある。
- 3) 「地域でできることとその限界」については、さらに時間をかけて掘り下げていく必要がある。また、被災した障がい者の、当事者同士だからこそ議論できることについても、行政と共に検討して具体化していく必要がある。
- 4) わかりやすく、効果が高いプログラムとして、他の区市町村や当事者団体、自治会などでも実施できるように、マニュアル化や、訓練実施を支援する体制づくりも必要である。

参考文献

- 1) マルコム・ピート(2008),「CBR地域に根差したリハビリテーション 障害のある人の完全参加を目指すシステムづくり」, 明石書店
- 2) The UN Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities
- 3) WHO, Community-based rehabilitation guidelines, <http://www.who.int/disabilities/cbr/guidelines/en/index.html>
- 4) 兵庫区地域自立支援協議会(2011~2012)「防災を考える部会」2010~1年度報告書